

鎌倉市市民 WEB アンケート調査結果について

1 アンケート調査の概要

(1) アンケート調査の目的

平成 27 年度（2015 年度）に策定した鎌倉市公共施設再編計画の改訂に当たり、市民の公共施設の利用状況や公共施設マネジメント（再編）に対する意見などを確認するとともに、「鎌倉市公共施設再編計画策定に向けたアンケート調査（平成 24 年度（2012 年度）実施）」等の過年度実施のアンケート調査で把握した市民意向の経過観察及び市民ニーズの変化を把握する。

また、平成 27 年度（2015 年度）から平成 28 年度（2016 年度）にかけて実施した地域拠点校の選定に関するアンケート調査及び平成 29 年 3 月に策定した「地域拠点校選定の考え方」を踏まえ、地域拠点校の整備に向けた取組に関する市民意向を把握することを目的とする。

(2) 調査の方法

WEB アンケート形式

(3) 調査の対象

鎌倉市在住の 18 歳以上の方（WEB リサーチ会社の登録者 3,341 人）

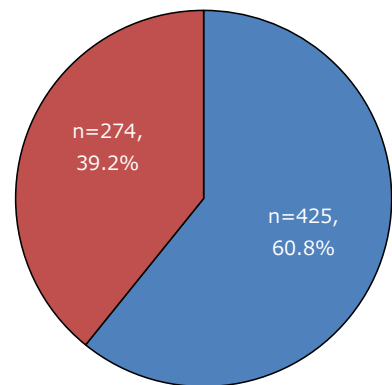
(4) 調査の実施時期・期間

調査票の配信：令和 3 年（2021 年）11 月 2 日（火）から令和 3 年（2021 年）11 月 8 日（月）まで（7 日間）

(5) アンケート調査の回収状況・属性

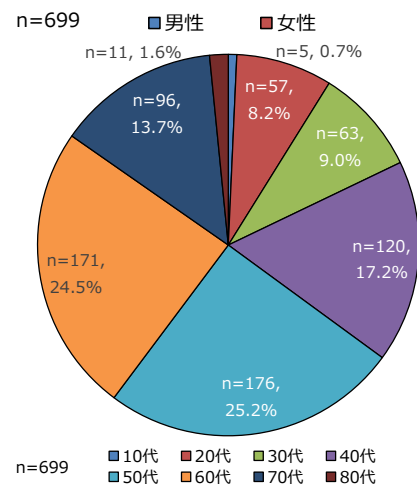
性別

	回収数（人）	割合（％）
男性	425	60.8
女性	274	39.2
合計	699	100.0



世代・年代

世代	年代	回収数（人）	割合（％）
若者世代	10 代	5	0.7
	20 代	57	8.2
	小計	62	8.9
子育て・働き世代	30 代	63	9.0
	40 代	120	17.2
	50 代	176	25.2
	小計	359	51.4
シニア世代	60 代	171	24.5
	70 代	96	13.7
	80 代	11	1.6
	小計	278	39.8
合計		699	100.0



2 アンケート調査結果の概要

(1) 調査結果のまとめ

① 公共施設の利用状況について

- 利用頻度の高い施設は、「市役所 (30.6%)」、「支所 (27.2%)」及び「図書館 (約 25%)」となっている。
※割合 (%) は、「定期的に利用した」及び「たまに利用した (2～3 ヶ月に 1 回程度)」の合計値である。
- 利用頻度の低い施設は、「見田記念体育館 (97.3%)」、「子育て支援センター (96.6%)」及び「鎌倉青少年会館、玉縄青少年会館 (95.9%)」となっている。
※割合 (%) は、「ほとんど利用していない (半年に 1 回程度)」、「過去 1 年以内には利用していない」及び「今まで一度も利用したことがない」の合計値である。
- 平成 24 年度 (2012 年度) 調査と令和 3 年度 (2021 年度) 調査における「ほとんど利用していない (半年に 1 回程度)」、「1 年以内には利用していない」及び「今まで一度も利用したことがない」の割合の合計を比較すると「鎌倉生涯学習センター (きらら鎌倉)」で 13.6%、「学習センター (玉縄分室含む)」で 11.6%、「支所 (行政窓口機能：各種届出、各証明書の請求、税金の納付 等)」で 11.0%増加しており、他の施設と比較して利用頻度が低くなっている。
- 公共施設を利用しない理由としては、「利用する必要がない」の割合が最も高くなっており、平成 24 年度 (2012 年度) 調査と比較して、19.0%増加している。

② 公共施設マネジメント (再編) の取組の認知度について

- 公共施設マネジメント (再編) に向けた取組の認知度は、「知っている : 18.6%」、「知らない 81.4%」であり、認知度が低い結果となっている。
- 公共施設マネジメント (再編) に向けた取組をより知ってもらうための情報発信方法としては、「鎌倉市 SNS (Facebook、Twitter、Youtube、LINE) で発信する : 51.3%」の割合が最も高くなっている。

③ 公共施設の今後のあり方について

- 公共施設の更新・維持管理コストの縮減を図るための手法について、「現在ある施設の統廃合や施設機能の集約化・複合化を行うことで、施設数を減らして、公共施設マネジメント (再編) をするべきである (58.7%)」及び「利用されていない施設や土地を売却・賃貸して収入を得るべきである (46.8%)」の割合が比較的高くなっている。
- 公共施設の更新・維持管理コストの縮減を図るための手法について、平成 24 年度 (2012 年度) 調査と令和 3 年度 (2021 年度) 調査の回答を比較すると、どちらの年度においても「現在ある施設の統廃合や施設機能の集約化・複合化を行うことで、施設数を減らして、公共施設マネジメント (再編) をするべきである」の割合が最も高くなっている。

④ 公共施設マネジメント（再編）の取組に関する方針について

- 公共施設の集約化・複合化に対する意向として「施設の種類や需要を考慮し、実施すべきである（61.9%）」の割合が最も高くなっている。また、「積極的に実施すべきである」と「施設の種類や需要を考慮し、実施すべきである」の割合の合計は90%を超えている。
- 民間事業者が公共施設の整備、維持管理及び運営を行う手法についての意向として「施設の種類や需要を考慮し、実施すべきである：54.2%」の割合が最も高くなっている。また、「積極的に実施すべきである」と「施設の種類や需要を考慮し、実施すべきである」の割合の合計は約90%となっている。
- 公共施設マネジメント（再編）への理解・協力の度合いについて、「公共施設の施設数やスペース（床面積）の削減」、「施設職員数の削減」及び「民間による運営など管理運営方法の変更」の項目において「理解・協力できる」及び「ある程度理解・協力できる」を合計した割合は70%～80%以上となっている。

⑤ 地域拠点校について

- 地域拠点校の選定に関する認知度は、「知っている（9.0%）」と低い結果となっている。また、地域拠点校の選定に関する認知度は、平成28年度（2016年度）調査から令和3年度（2021年度）調査にかけて1.9%減少している。
- 地域拠点校の選定・整備を進めて行くに当たって、意見を重視すべき住民の立場（属性）は、「小学生・中学生の保護者：53.1%」の割合が最も高くなっている。
- 地域拠点校で提供される行政サービスにより得られる効果（期待すること）について、「災害発生時に、災害対応（情報収集、避難、救護等）の拠点となる：53.8%」が最も多く、次いで「集約化・複合化された複数の施設機能を、効率的（一カ所で複数の行政サービスを利用）に利用することができる：46.4%」、「機能の集約化・複合化により施設整備や維持管理にかかる費用を削減できる：46.1%」となっている。

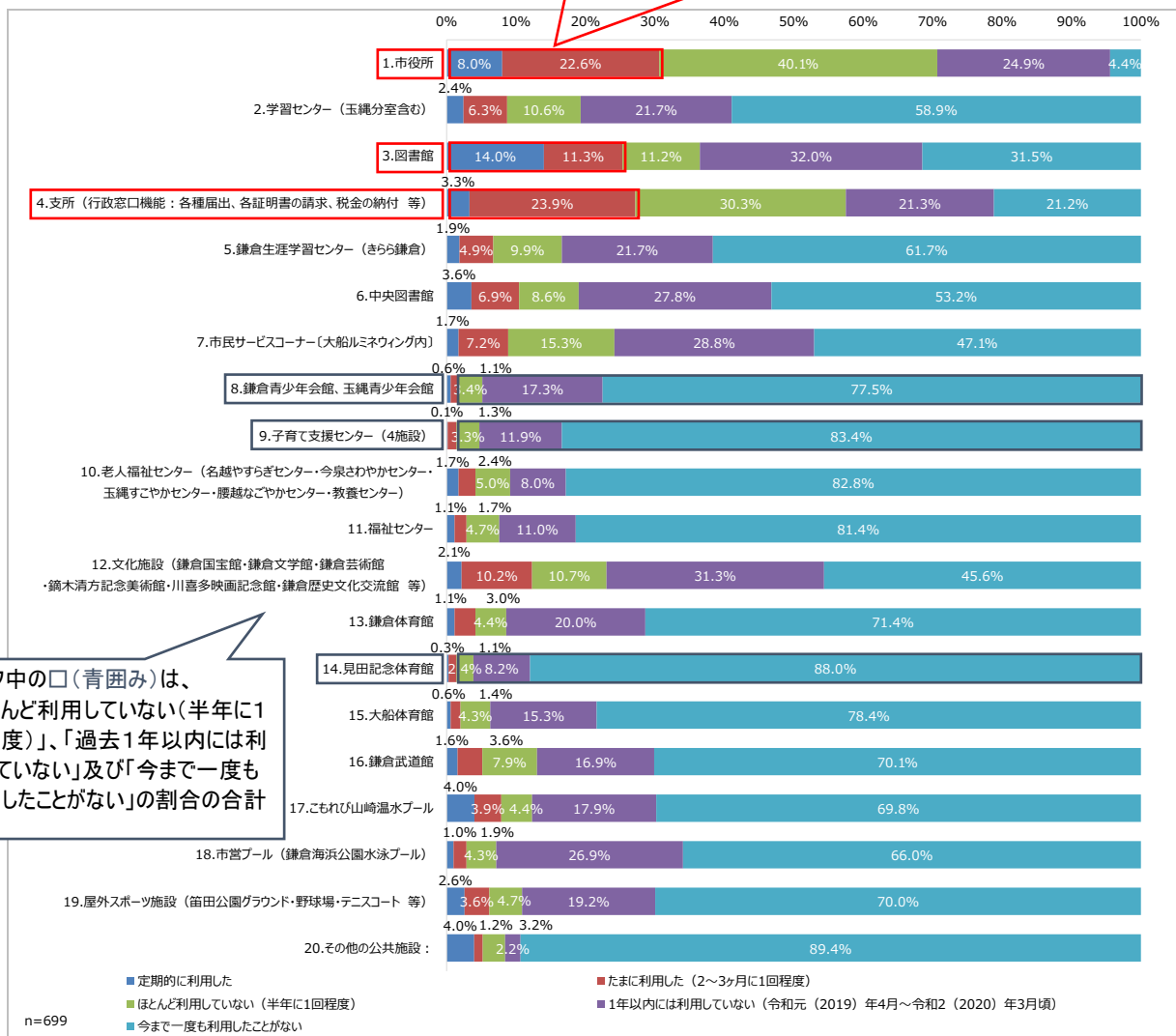
(2) 主な調査結果

① 公共施設の利用状況について【設問4・5】

新型コロナウイルス感染症による自粛や施設の利用制限の影響がなかった時期（令和元年（2019年）4月～令和2年（2020年）3月頃）における施設類型毎の公共施設の利用頻度をみると、最もよく利用されている施設（回答で「定期的に利用した」及び「たまに利用した（2～3ヵ月に1回程度）」の割合の合計が大きい施設）は、「市役所：30.6%」であり、次いで「支所（行政窓口機能：各種届出、各種証明書の請求、税金の納付 等）：27.2%」、「図書館：25.3%」となっている。

また、利用が少ない施設（回答で「ほとんど利用していない（半年に1回程度）」、「過去1年以内には利用していない」及び「今まで一度も利用したことがない」の割合の合計が大きい施設）は、「見田記念体育館：97.3%」であり、次いで「子育て支援センター（4施設）：96.6%」、「鎌倉青少年会館、玉縄青少年会館：95.9%」となっている。

【令和3年度（2021年度）調査】

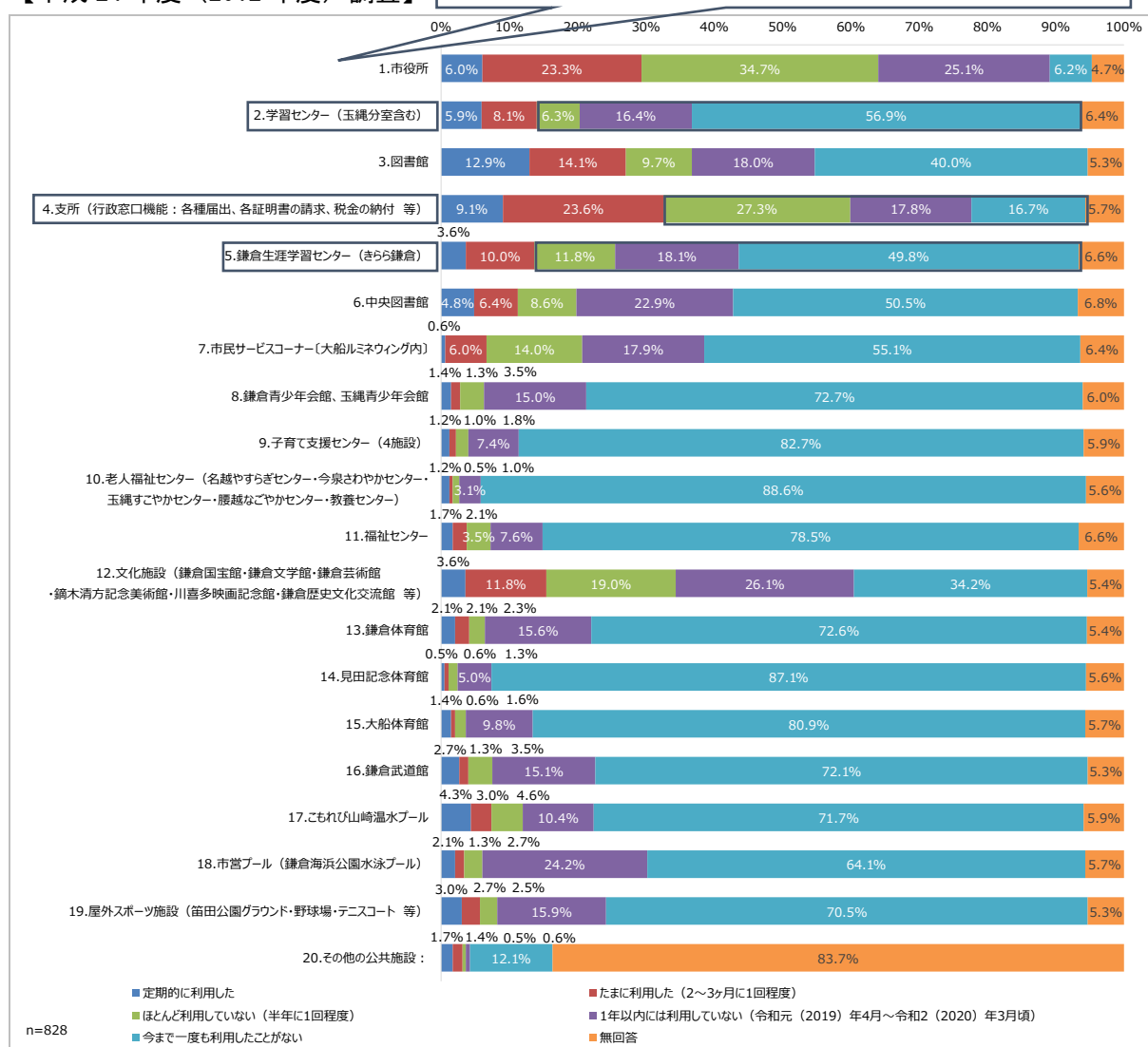


施設類型毎の公共施設の利用頻度の減少の度合い（回答で「ほとんど利用していない（半年に1回程度）」、「過去1年以内には利用していない」及び「今まで一度も利用したことがない」の割合の合計が大きい施設）を、平成24年度（2012年度）調査と令和3年度（2021年度）調査で比較すると、全施設類型で利用頻度が減少している。

特に、「5. 鎌倉生涯学習センター（きらら鎌倉）」、「2. 学習センター（玉縄分室含む）」及び「4. 支所（行政窓口機能：各種届出、各証明書の請求、税金の納付 等）」では、平成24年度（2012年度）調査に比べ令和3年度（2021年度）調査はそれぞれ13.6%、11.6%及び11.0%増加しており、他の施設と比較して利用頻度の減少の度合いが大きくなっている。

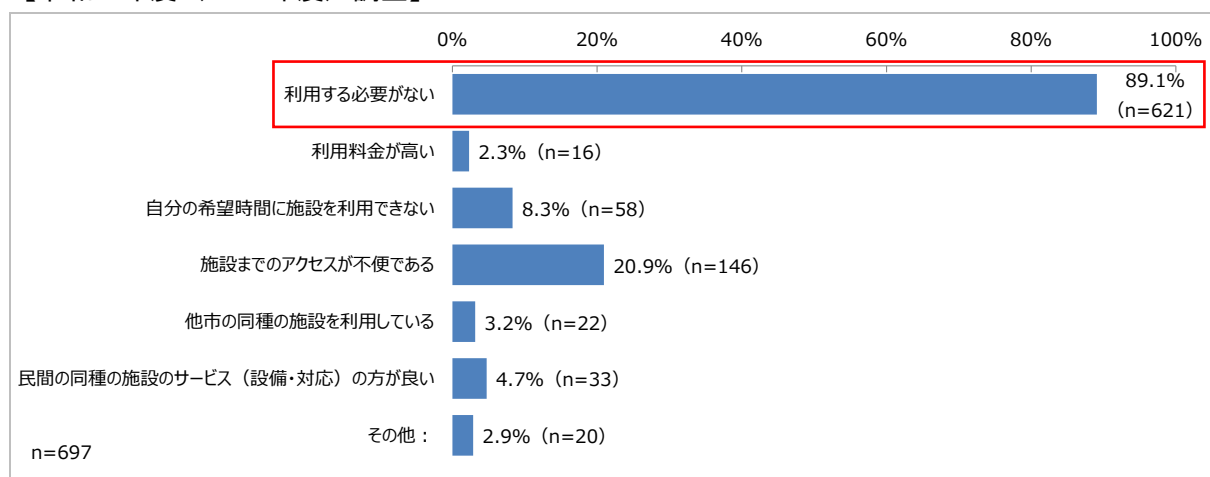
【平成24年度（2012年度）調査】

令和3年度（2021年度）で特に利用頻度の減少の度合いが大きい施設

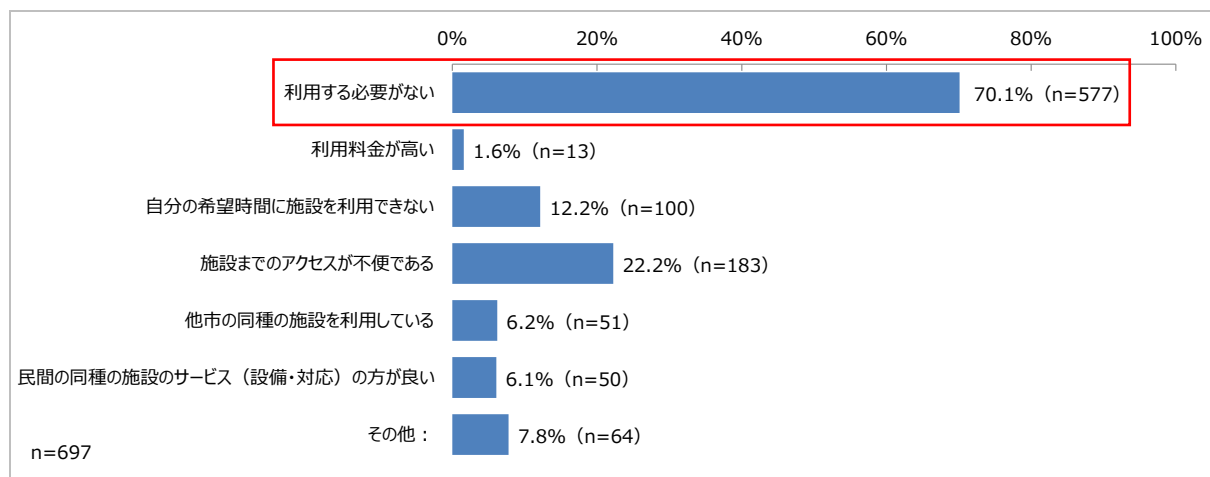


公共施設を利用しない理由を、平成 24 年度（2012 年度）調査と令和 3 年度（2021 年度）調査で比較すると、どちらの年度も「利用する必要がない」が最も多く、次いで「施設までのアクセスが不便である」、「自分の希望時間に施設を利用できない」となっている。また、「利用する必要がない」は、平成 24 年度（2012 年度）調査から、19.0%増加している。

【令和 3 年度（2021 年度）調査】

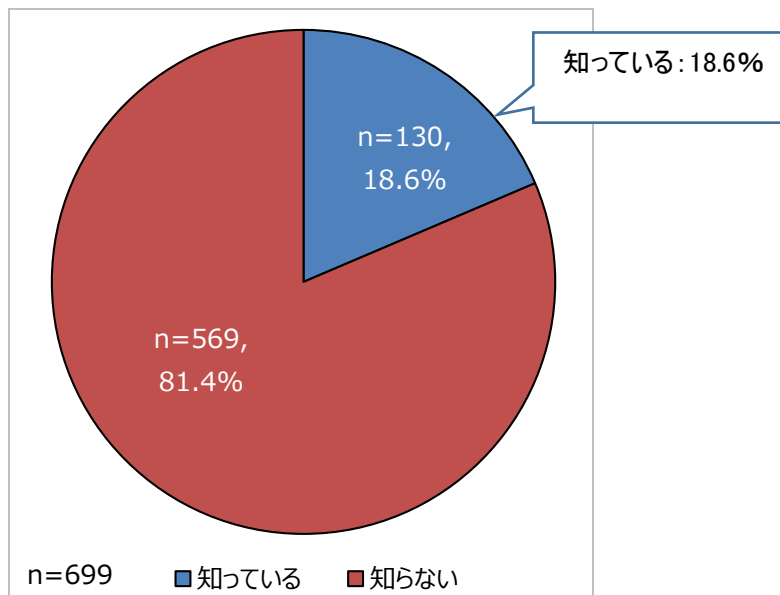


【平成 24 年度（2012 年度）調査】

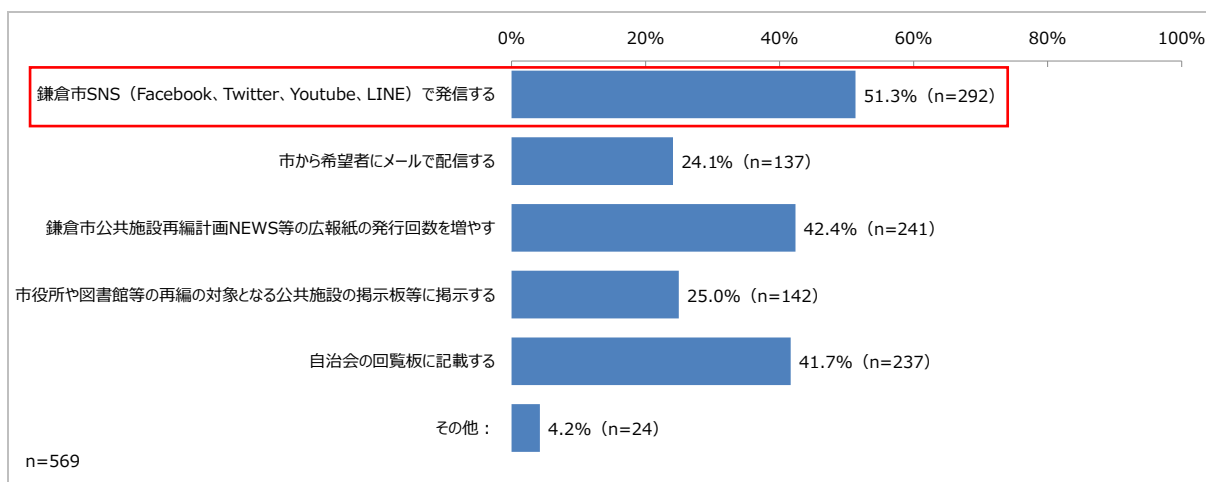


② 公共施設マネジメント（再編）の取組の認知度について【設問6・設問7（2）】

公共施設マネジメント（再編）に向けた取組の認知度をみると、「知っている：18.6%」、「知らない81.4%」であり、認知度が低い結果となっている。



また、公共施設マネジメント（再編）に向けた取組をより知ってもらうための情報発信方法をみると、「鎌倉市 SNS（Facebook、Twitter、Youtube、LINE）で発信する：51.3%」の割合が最も高く、次いで「鎌倉市公共施設再編計画 NWES 等の広報紙の発行回数を増やす：42.4%」、「自治会の回覧版に記載する：41.7%」となっている。

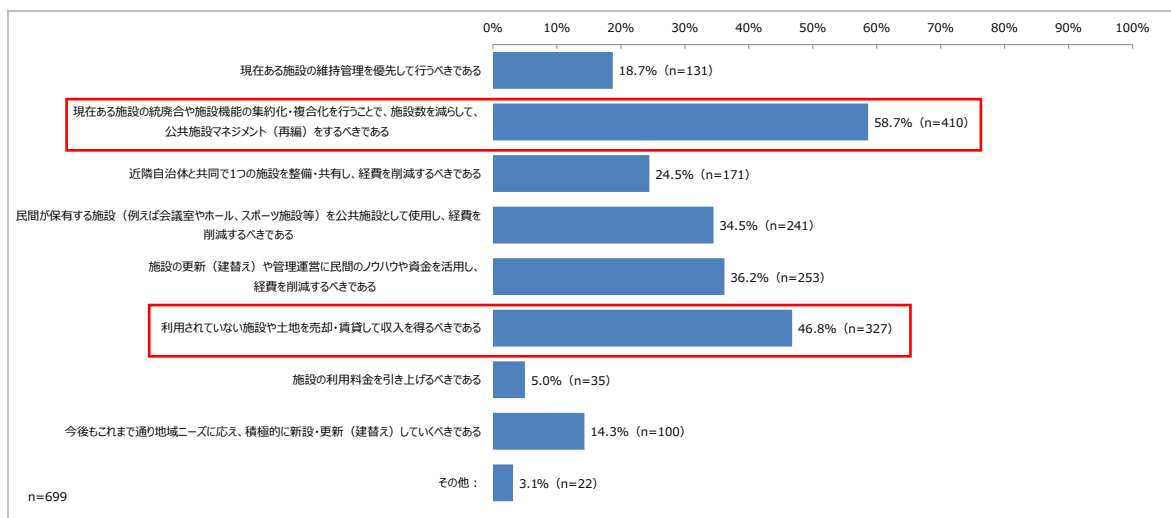


③ 公共施設の今後のあり方について【設問 8】

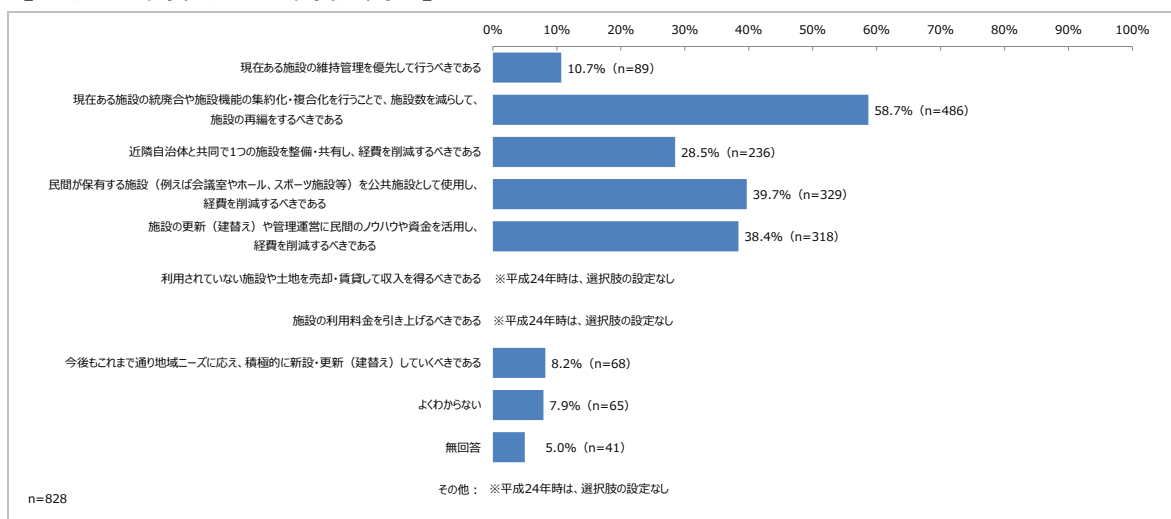
公共施設の更新・維持管理コストの削減を図るための手法を、平成 24 年度（2012 年度）調査と令和 3 年度（2021 年度）調査で比較すると、どちらも「現在ある施設の統廃合や施設機能の集約化・複合化を行うことで、施設数を減らして、公共施設マネジメント（再編）をするべきである」が最も多くなっている。

令和 3 年度（2021 年度）調査においては、「現在ある施設の統廃合や施設機能の集約化・複合化を行うことで、施設数を減らして、公共施設マネジメント（再編）をするべきである」及び「利用されていない施設や土地を売却・賃貸して収入を得るべきである」の公共施設の有効活用による財政負担軽減を期待する回答の割合が他の項目と比較して高くなっている。

【令和 3 年度（2021 年度）調査】



【平成 24 年度（2012 年度）調査】

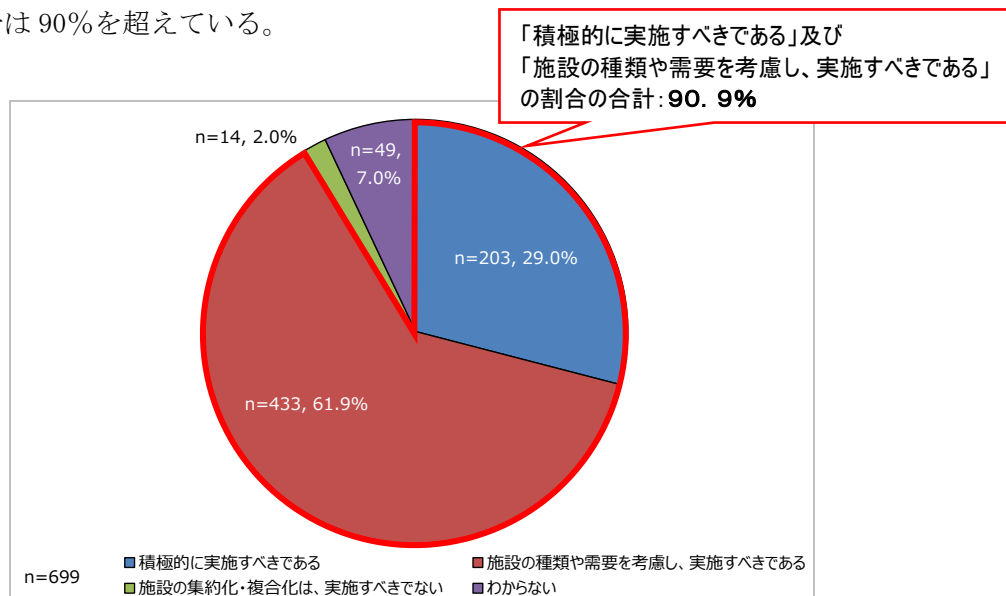


④ 公共施設マネジメント（再編）の取組に関する方針について【設問 11・12・14】

施設の集約化・複合化についての意向をみると、「施設の種類や需要を考慮し、実施すべきである：61.9%」が最も多く、次いで「積極的に実施すべきである：29.0%」となっている。

また、「施設の集約化・複合化は、実施すべきでない：2.0%」が最も少なくなっている。

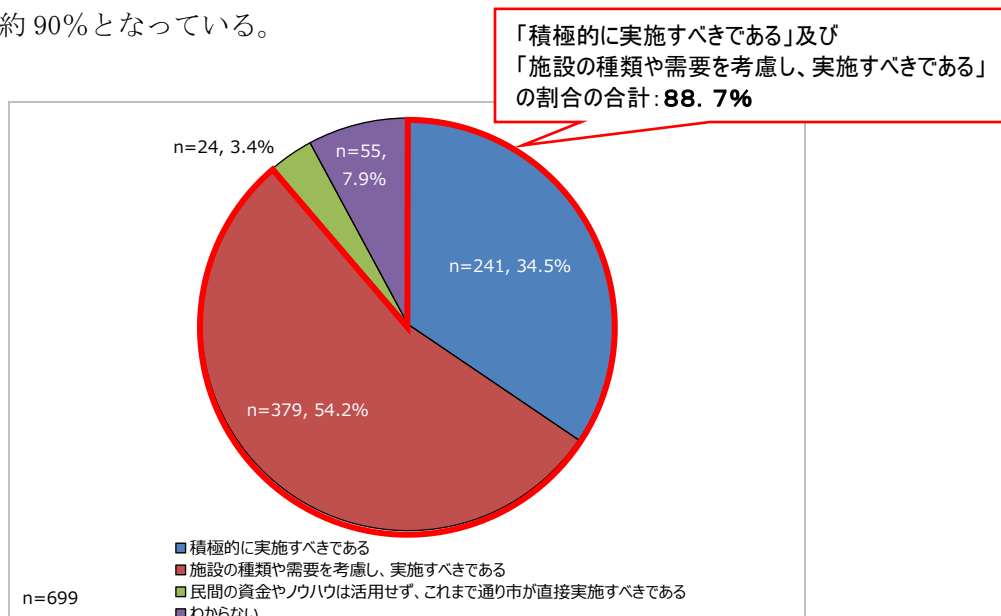
「積極的に実施すべきである」及び「施設の種類や需要を考慮し、実施すべきである」の割合の合計は90%を超えている。



民間事業者が公共施設の整備、維持管理及び運営を行う手法についての意向をみると、「施設の種類や需要を考慮し、実施すべきである：54.2%」が最も多く、次いで「積極的に実施すべきである：34.5%」となっている。

また、「民間の資金やノウハウ活用せず、これまで通り市が直接実施すべきである：3.4%」が最も少なくなっている。

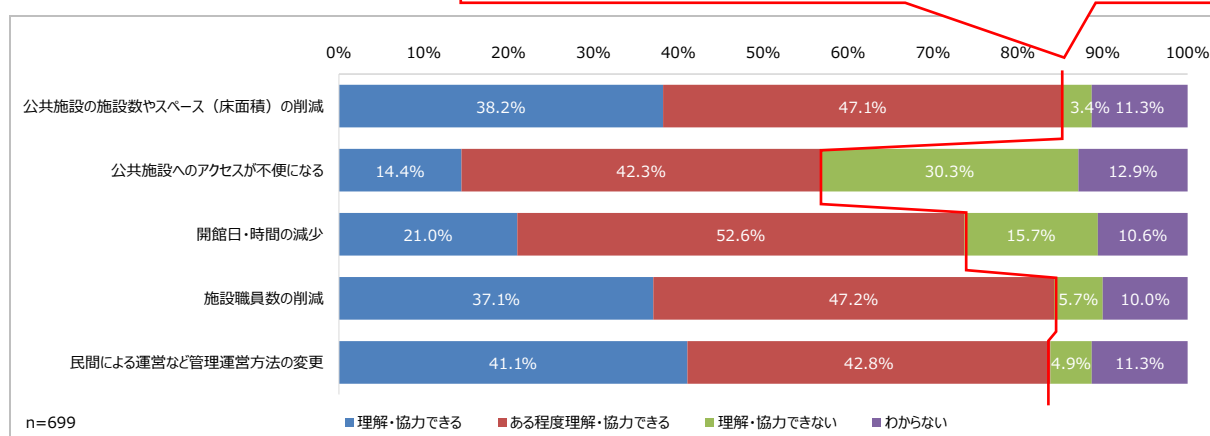
「積極的に実施すべきである」と「施設の種類や需要を考慮し、実施すべきである」の割合の合計は約90%となっている。



公共施設マネジメント（再編）を進めることへの理解・協力の度合いについて、「公共施設の施設数やスペース（床面積）の削減」、「施設職員数の削減」及び「民間による運営など管理運営方法の変更」の項目においては、「理解・協力できる」と及び「ある程度理解・協力できる」の割合の合計が 80%以上となっている。また、「開館日・時間の減少」の項目においては、同回答の割合が 70%以上となっている。

一方、「公共施設へのアクセスが不便になる」の項目においては、「理解・協力できる」と及び「ある程度理解・協力できる」の割合の合計が 56.7%であり、その他の項目と比較して、若干低くなっている。

「理解・協力できる」と及び「ある程度理解・協力できる」の割合の合計

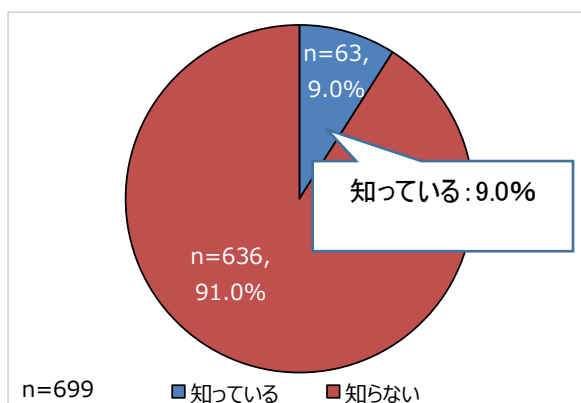


⑤ 地域拠点校について【設問 15・16・17】

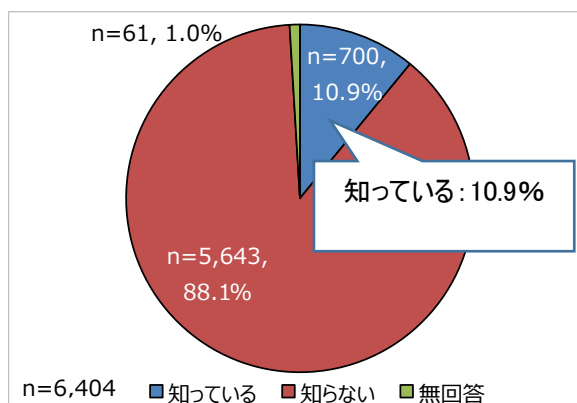
令和3年度（2021年度）調査の地域拠点校の選定に関する認知度は、「知っている：9.0%」となっている。

また、地域拠点校の選定に関する認知度を平成28年度（2016年度）調査と令和3年度（2021年度）調査で比較すると、「知っている」の割合は、平成28年度（2016年度）調査から令和3年度（2021年度）調査にかけて1.9%減少しており、認知度は低い結果となっている。

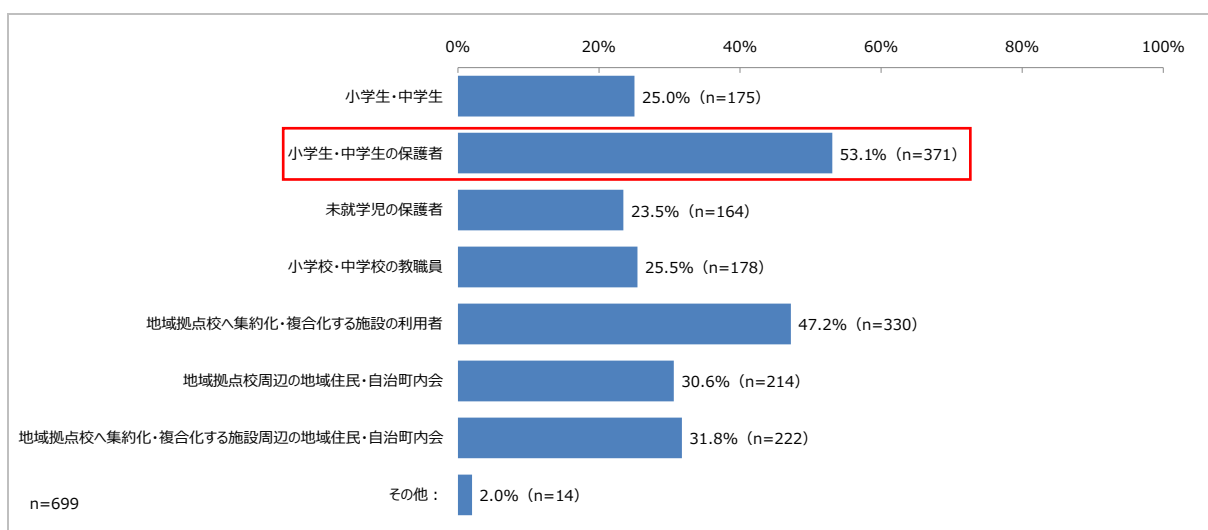
【令和3年度（2021年度）調査】



【平成28年度（2016年度）調査】



地域拠点校の選定・整備を進めて行くに当たって、意見を重視すべき住民の立場（属性）についてみると、「小学生・中学生の保護者：53.1%」が最も多く、次いで「地域拠点校へ集約化・複合化する施設の利用者：47.2%」、「地域拠点校へ集約化・複合化する施設周辺の地域住民・自治町内会：31.8%」となっている。



地域拠点校で提供される行政サービスにより得られる効果（期待すること）についてみると、「災害発生時に、災害対応（情報収集、避難、救護 等）の拠点となる：53.8%」が最も多く、次いで「集約化・複合化された複数の施設機能を、効率的（一カ所で複数の行政サービスを利用）に利用することができる：46.4%」、「機能の集約化・複合化により施設整備や維持管理にかかる費用を削減できる：46.1%」となっている。

